

3. 共同研究実施報告

(1) 研究体制の構築

本事業は平成13年11月に表題を「マイクロ海洋生物の生理機能活用技術の開発」としてスタートした。すなわち、海洋の微小生物の持つ生理・生態・生産力を活用して、人類社会の発展に役立つ技術を開発するプロジェクトである。当初から研究ターゲットは巨大エネルギーを使わない地球に優しい技術開発と位置づけ、その主体は海洋資源と海洋環境においていた。その後、中間評価の結果を踏まえて、研究体制を整備したことから、当初の研究の中心をより鮮明に表現できる現在の表題「マイクロ海洋生物による海洋環境保全・生物生産に関する技術開発」に変更した。それに伴う研究体制の整備については、(2)で述べるので、ここには平成18年度の研究体制の構築について述べる(図2参照)。

第1分野:海洋環境保全技術の開発ではその研究主体は赤潮の発生予測と赤潮防除・被害対策である。長崎大学、長崎総合科学大学、県立長崎シーボルト大学、別府大学、県総合水産試験場、県衛生公害研究所、三菱重工業(株)長崎研究所、田崎真珠株式会社、林兼産業株式会社などの研究者を糾合して共同研究体制をとった。

第2分野:海洋生物育成技術ではその研究主体を有用海産生物の種苗生産技術の開発におき、便宜的に2つのグループに分けた。すなわち、種苗生産技術を支える個別の技術開発と、それらの結果を統合した長崎県特産魚の種苗生産技術の開発である。長崎大学、宮崎大学、神戸大学、県水産試験場、県工業技術センター、長崎市水産センター、クロレラ工業株式会社、(株)西日本流体技研、(株)ジャパンアクアテック、(有)大島水産種苗、(株)長崎県漁業公社などを糾合して共同研究体制をとった。

なお、便宜的に2分野、4大テーマに分けたが、研究者の得意とする技術開発手法には複数のテーマに応用可能なものが多く、テーマごとに孤立することなく、十分な連携を保つように留意した。たとえば、飼育種苗に対する赤潮被害の防除には、種苗の健全性を高めることが重要であるとの認識から、種苗に対する免疫賦活に関する研究は、赤潮被害防除技術開発であると同時に、種苗生産技術開発にも含められる。

【研究体制】 「ミクロ海洋生物による海洋環境保全・生物生産に関する技術開発」

